

◎新潟県告示第752号

漁業法（昭和24年法律第267号）第14条第9項の規定に基づき、新潟県資源管理方針（令和6年新潟県告示第20号）を次のように改正し、同条第10項において準用する同条第6項の規定に基づき公表する。

令和6年6月28日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県資源管理方針の一部を改正する告示

新潟県資源管理方針の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の下線を付した部分（以下「下線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の下線部分があるものは、これを当該下線部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
第1～第7（略）	第1～第7（略）
<p>第8 個別の水産資源についての具体的な資源管理の方針</p> <p>特定水産資源についての具体的な資源管理の方針は別紙1に、特定水産資源以外の水産資源（法第11条第2項第2号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていないものを除く。）についての具体的な資源管理方針は別紙2に、法第11条第2項第2号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない水産資源の資源管理の方向性は別紙3に、それぞれ定めるものとする。</p> <p>（別紙1-1）～（別紙1-10）（略）</p> <p>（別紙1-11）</p> <p>第1 特定水産資源</p> <p>まだら本州日本海北部系群</p> <p>第2 知事管理区分及び知事管理区分ごとの漁獲量の管理の手法等</p> <p>新潟県まだら漁業</p> <p>1 当該知事管理区分を構成する事項</p> <p>(1) 水域</p> <p>(2)の対象とする漁業が、まだらをとる水域</p> <p>(2) 対象とする漁業</p> <p>新潟県内に住所又は主たる事務所その他の事業所の所在地がある者がまだらをとる漁業（大臣管理区分に係るものを除く。）</p> <p>(3) 漁獲可能期間</p> <p>周年</p> <p>2 漁獲量の管理の手法等</p> <p>当該知事管理区分における管理の手法は、漁獲量の総量の管理とし、漁獲量等の報告に係る期限は、次のとおりとする。</p> <p>陸揚げした日からその属する月の翌月の10日まで</p> <p>第3 漁獲可能量の知事管理区分への配分の基準</p> <p>全量を当該知事管理区分に配分する。</p> <p>第4 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管</p>	<p>第8 個別の水産資源についての具体的な資源管理の方針</p> <p>特定水産資源についての具体的な資源管理の方針は「別紙1-1 くろまぐろ(小型魚)」から「別紙1-10 うるめいわし対馬暖流系群」までに、法第11条第2項第2号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない水産資源の資源管理の方向性は「別紙2-1 ぶり」から「別紙2-15 さざえ新潟県海域」までに、それぞれ定めるものとする。</p> <p>（別紙1-1）～（別紙1-10）（略）</p> <p>（新規）</p>

理に関する事項
該当なし

第5 その他資源管理に関する重要事項

資源管理基本方針(令和2年農林水産省告示第1982号)の本則の第1の2(5)に定めるステップアップ管理を行う。

(別紙2-1) (削除)

(別紙2-2) (削除)

(別紙2-3)
第1 水産資源
あかがれい日本海系群
(略)

(別紙2-4) (削除)

(別紙2-5)
第1 水産資源
べにずわいがに日本海系群
(略)

(別紙2-6) (削除)

(別紙2-7) (削除)

(別紙2-8)
第1 水産資源
まがれい日本海系群
(略)

(別紙2-9)
第1 水産資源
はたはた日本海北部系群
(略)

(別紙2-1)
第1 水産資源
ぶり
(略)

(別紙2-2)
第1 水産資源
まだら本州日本海北部系群
(略)

(別紙2-3)
第1 水産資源
あかがれい日本海系群
(略)

(別紙2-4)
第1 水産資源
さわら日本海・東シナ海系群
(略)

(別紙2-5)
第1 水産資源
べにずわいがに日本海系群
(略)

(別紙2-6)
第1 水産資源
ひらめ日本海北部系群
(略)

(別紙2-7)
第1 水産資源
にぎす日本海系群
(略)

(別紙2-8)
第1 水産資源
まがれい日本海系群
(略)

(別紙2-9)
第1 水産資源
はたはた日本海北部系群
(略)

(別紙 2-10) (削除)

(別紙 2-11) (削除)

(別紙 2-12) (削除)

(別紙 2-13) (削除)

(別紙 2-14) (削除)

(別紙 2-15) (削除)

(別紙 3-1)

第 1 水産資源

ぶり

第 2 資源管理の方向性

国が行う資源評価の親魚量を、2033年までに、提案された目標管理基準値案に回復させる。なお、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第 3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

(別紙 2-10)

第 1 水産資源

さけ (しろぎけ) 日本系

(略)

(別紙 2-11)

第 1 水産資源

ほっこくあかえび日本海系群

(略)

(別紙 2-12)

第 1 水産資源

まだい日本海北・中部

(略)

(別紙 2-13)

第 1 水産資源

うすめばる日本海北・中部

(略)

(別紙 2-14)

第 1 水産資源

あかむつ日本海

(略)

(別紙 2-15)

第 1 水産資源

さざえ新潟県海域

(略)

(新規)

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-2)

第1 水産資源

さわら日本海・東シナ海系群

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において、2033年までに、提案された資源量指標値の目標管理基準値案まで回復させる。なお、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-3)

第1 水産資源

ひらめ日本海北部系群

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価における親魚量を、2033年までに、提案された目標管理基準値案に回復させる。なお、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-4)

第1 水産資源

にぎす日本海系群

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価における資源量指標値を、2033年までに、提案された目標管理基準値案に回復させる。なお、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-5)

第1 水産資源

さけ(しろざけ)日本系

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において判断される資源の動向を、2033年までに増加とし、来遊尾数を安定的な資源造成が達成できる程度まで回復させる。なお、国により最大持続生産量を実現する親魚量等が公表された場合には当該資源評価結果に基づく指標を、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-6)

第1 水産資源

ほっこくあかえび日本海系群

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において、高位の資源水準を維持する。なお、国により最大持続生産量を実現する親魚量等が公表された場合には当該資源評価結果に基づく指標を、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を利用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-7)

第1 水産資源

まだい日本海北・中部

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において、中位の資源水準を維持する。なお、国により最大持続生産量を実現する親魚量等が公表された場合には当該資源評価結果に基づく指標を、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を利用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-8)

第1 水産資源

うすめばる日本海北・中部

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において、中位の資源水準を維持する。なお、国により最大持続生産量を実現する親魚量等が公表された場合には当該資源評価

結果に基づく指標を、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-9)

第1 水産資源

あかむつ日本海

第2 資源管理の方向性

国が行う資源評価において、高位の資源水準を維持する。なお、国により最大持続生産量を実現する親魚量等が公表された場合には当該資源評価結果に基づく指標を、資源管理基本方針に資源管理の目標が定められた場合には、当該資源管理の目標を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させるとともに、当該水産資源の採捕をする者による法第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価の精度が向上するように努めることとする。

第4 その他資源管理に関する重要事項

該当なし。

(別紙3-10)

第1 水産資源

さざえ新潟県海域

第2 資源管理の方向性

新潟県が行う資源評価において、中位の資源水準を維持する。なお、国による資源評価において、資源水準等が公表された場合には、その結果に基づく指標等を資源管理の方向性とする。

第3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

新潟県漁業調整規則等の公的規制を遵守させる
とともに、当該水産資源の採捕をする者による法
第124条第1項の協定の締結を促進し、認定した協
定を公表するとともに、当該協定に参加している
者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証
及び取組内容の改良を促進する。

また、当該協定に基づき、報告される情報を活
用して、資源評価の精度が向上するように努める
こととする。

第4 その他資源管理に関する重要事項
該当なし。